

報道機関各位

令和5年9月11日
北九州市環境局

北九州市大連事務所、アジアカーボンニュートラルセンターによる支援

市内企業の「建設発生土リサイクル技術」が
中国大型開発プロジェクトに採用されました！

この度、市内企業である「北九環境投資有限会社」の建設発生土リサイクル技術が、中国・上海市での大型開発案件の「中国節能上海本部建設プロジェクト」に採用されました。

開発者である「中国節能環保集団有限公司」は、中国国家レベルの国有企業の中で、唯一「環境事業」を冠に掲げる巨大企業であり、今回の採用は同社にとって、今後の中国事業拡大の弾みとなる大きな実績です。

北九州市大連事務所及びアジアカーボンニュートラルセンターは、これまで同社の海外展開支援を行ってきました。今回は、中国節能環保集団有限公司へのプレゼンテーションに大連事務所職員が同行する等の伴走支援を行い、官民連携による信用獲得が受注決定に大きく寄与しました。

中国は国家政策として無廃棄物都市（ゼロエミッション）を目指しており、同社の技術は建設発生土の有効なリサイクル手法として、今後のさらなる展開が期待されます。

記

1 「中国節能上海本部建設プロジェクト」について

上海市中心部の楊浦（ヤンプー）区沿岸地区において、オフィスビルや商業施設などが集まる都市複合施設を様々な環境技術を用いて建設するものです。開発にかかる発生土リサイクルの設計・施工について、北九環境投資有限会社が受注しました。

（受注金額：496,000 元（約 1,000 万円）、契約締結日：2023 年 8 月 14 日）

- 開 発 者：中国節能環保集団有限公司
- 総 建 築 面 積：約 21.92 万 m²（2024 年竣工予定）
- 建 築 総 工 費：約 86 億元（約 1,700 億円）



2 採用された建設発生土リサイクル技術について

建設の際に発生する泥土は軟弱土とも呼ばれ、一般にそのままでは建設資材としては使用できません。建設発生土リサイクル技術により、土質を安定的かつ安価に固化処理することで、地盤支持力確保等、現場で建築資材として発生土を有効活用することができます。同社が中国で生産している環境配慮型の固化材は、機能性と安全性が高く評価されています。

【問合せ先】

環境局 環境国際戦略課
担当者：村上、磯部
電話：093-662-4020

KK Investment Limitedは、 アジアの環境問題解決に貢献します

会社概要

企業名：北九環境投資有限会社（英語名）KK Investment Limited
 所在地：〒808-0076 北九州市若松区童子丸1-3-1-203
 電話：050-3696-456
 メール：info@kk-investment.jp
 H P：www.kk-investment.jp

サービス紹介

<インベストメント事業>

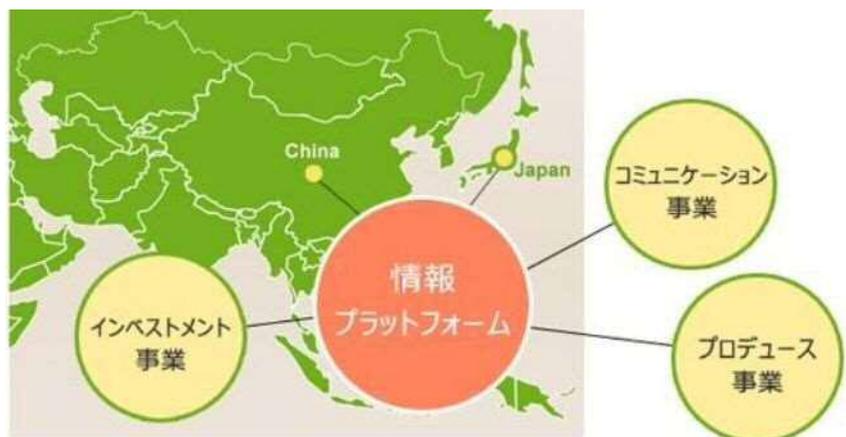
アジア（特に中国）での環境分野へ、エクイティ投資を行う。

<プロデュース事業>

投資機会を創出し、事業化までの支援を行う。

<コミュニケーション事業>

アジア（特に中国）の環境に関する上質な情報をタイムリーに発信する。



北九州市大連事務所

設 立

1979年 5 月 大連市と友好都市締結
1991年 7 月 北九州市大連事務所設立

組 織

首席代表所長 1 名 (市職員の派遣)
一般代表副所長 1 名
(福岡銀行からの派遣)
現地雇用職員 2 名



事務所所在地

中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路147号 申貿ビル21階

連絡先

TEL + 86-411-8360-7298

北九州市大連事務所 活動

活動エリアは中国全土

- ▶ 地元企業の中国ビジネス支援
- ▶ 北九州市のプロモーション活動
- ▶ 行政機関や企業との連携調整及び人的ネットワーク構築
- ▶ 中国の情報収集・発信
- ▶ 各部局における中国関連事業支援



アジアカーボンニュートラルセンターについて

1 組織概要

組織名	アジアカーボンニュートラルセンター（以下、「センター」） 令和5年1月に、「アジア低炭素化センター」から改称
開設	平成22年6月
開設経緯	アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図る中核組織として開設
センター長	小宮山 宏 氏（元東京大学総長）
組織目的	センターを中心に、ビジネスの主体である企業の支援強化やビジネスにつながる国際協力事業等を推進することにより、環境国際ビジネスの拠点形成を目指す。

2 構成団体及び組織形態

下記構成団体が一か所に集まり、相互に連携しながら共同実施の方式で運営。



3 これまでの活動

アジア諸国などに対して従来の政府レベルの協力事業に加え、北九州市の公害克服のノウハウ、および市内企業のもつ優れた技術を活かして環境ビジネス参入支援を積極的に進めてきている。

(1) 海外都市との都市間連携

18カ国・地域 / 89都市 (令和5年6月30日現在)



(2) 国内外の公的機関・民間企業との連携

令和5年3月現在連携協定等締結件数			
公的機関(19件)		民間企業(8件)	
国外	国内	国外	国内
16	2	4	5
計 27件			

- 主な連携機関
- ・環境省、経済産業省、国土交通省、外務省、厚生労働省
 - ・世界銀行、国連工業開発機関(UNIDO)、国連環境計画(UNEP)、
廃棄プラスチックを無くす国際アライアンス(AEPW)
 - ・国際協力機構(JICA)、自治体国際化協会(CLAIR)、
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、
日本貿易振興機構(JETRO)
 - ・(株)国際協力銀行(JIBC)、(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)
- 等

(3) 市内企業の海外展開支援

技術輸出における重点分野である4分野(リサイクル・廃棄物処理、エネルギーマネジメント、低環境負荷(クリーナプロダクション・汚染防止)、水ビジネス)において、センター開設以降、カンボジアやベトナム等で270件・総額330億円を超える様々なプロジェクトに取り組んできた。(令和5年6月30日現在)
これらのプロジェクトの多くは市内企業が関わっており、事業化に結びつこう継続してサポートを行っている。

(4) 情報発信

漫画などを活用して一般市民にもわかりやすくPR



英語音声や英語字幕の動画により海外へ広くPR



成功事例を中心に企業に向けて実績をPR



プロジェクト推進と連動した情報発信